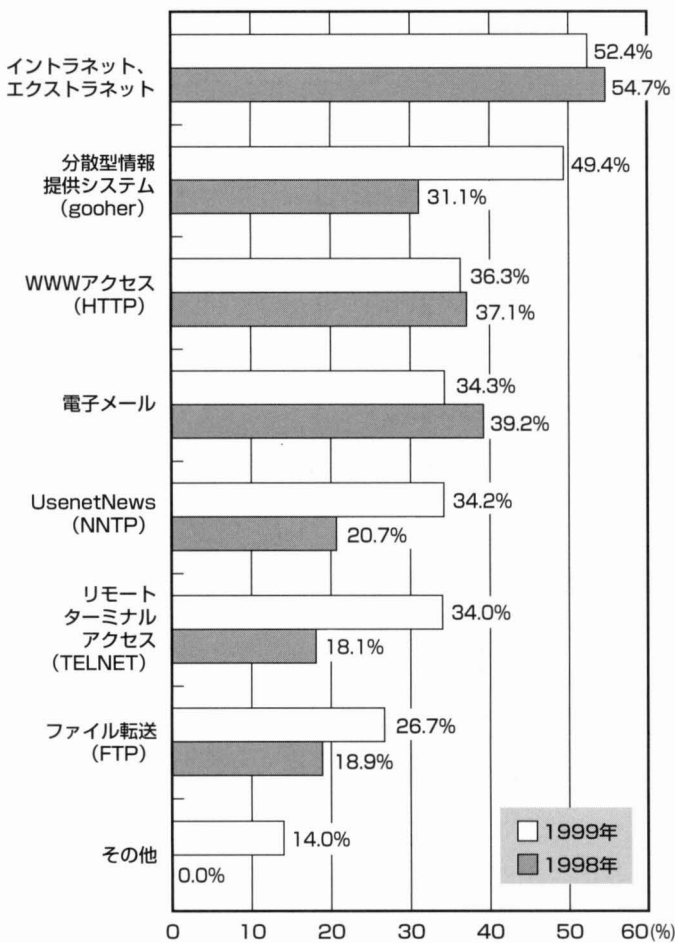


第3章 企業

社内でのインターネット利用

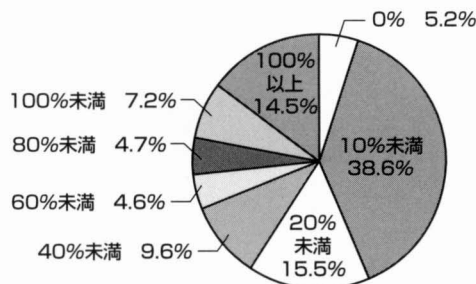
メール利用は企業によって格差  
半数が社員への制限特になし

資料1-3-26 社内での利用内容 (平均利用率対従業員数)  
(1998年-1999年)



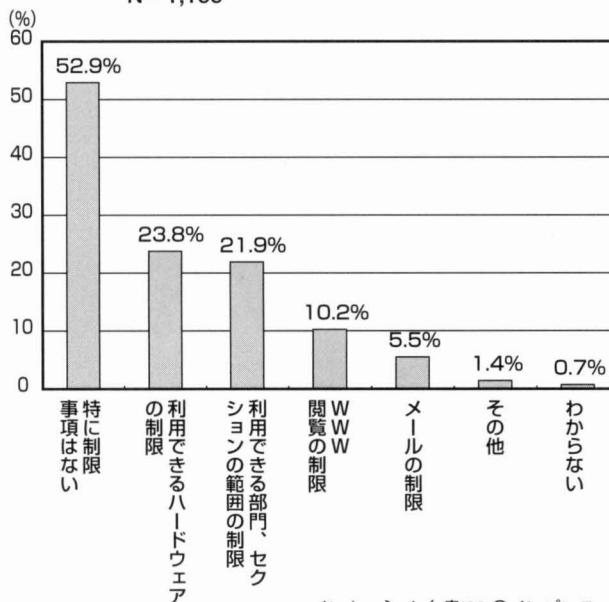
インターネット白書'99 ©インプレス,  
Access Media International&IAJ, 1999

資料1-3-27 社員へのメールアカウント発行比率 N=1,100



インターネット白書'99 ©インプレス,  
Access Media International&IAJ, 1999

資料1-3-28 社内でのインターネット利用に関する制限事項  
N=1,155



インターネット白書'99 ©インプレス,  
Access Media International&IAJ, 1999

解説

全従業員数に対して、社内インターネットがどれだけの比率で利用されているかを聞いた(各項目についてのN数は省略)。昨年と比較すると、全体的にインターネット技術の利用項目の幅が広がっている。しかし、いくつかの項目では今年になって、利用企業内での利用範囲がある程度固まったように見え、一定範囲の従業員に対する浸透は一段落したとみてよいだろう。その場合、今後はその利用内容の質が問われる段階にあるといえる。

上記と同様に従業員に対するメールアカウント発行比率をみると、「10%未満」が約4割を占める一方、複数発行を含む「100%以上」も

14.5%と、利用企業による格差が大きい。これを従業員規模別でみると、0~9人規模では「100%以上」が66.7%を占め、10~49人規模では34.1%、50~99人規模では31.3%となっており、中規模以下の企業で発行比率が高いことがわかる。

利用範囲の拡大に伴って社内での利用モラルやセキュリティ問題も浮上してくるが、今回は社内におけるインターネット利用に関する制限事項がどの程度あるのかを初めて聞いている。

利用企業の約半数は「特に制限事項はない」と回答しているが、「利用できるハードウェアの制限」や「利用できる部門、セクションの範囲の

制限」といった物理的な制限はそれぞれ2割程度行なわれている。いずれにせよ、インターネット利用者のモラルやセキュリティの問題をみる際に、企業の社内対策もその1つとして挙げられるため、今後もその動向はみておくべきだろう。



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)